

ロシアからの天然ガス供給停止に備えていたポーランド、環境原理主義者からの批判にも自国のエネルギーリスク管理を優先、ドイツは天然ガスの備蓄の積み増しもせず、更に年内の脱原発完了を強行へ

研究顧問 黒木 昭弘

ロシアの国営ガス会社、ガスプロムがポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給をルーブルで払う条件をのまない限り、停止すると通知してきていたが、遂に4月27日にポーランドとブルガリアへのガス供給を完全に停止した。

これはロシアの要求に従わず、ガス代金のルーブル払いを行わなかった、との理由で、ウクライナ戦争でウクライナを支援する両国に対してロシアが脅迫（Blackmail）して来たことと見る向きもあり、ロシアへのガス供給の依存度が高い両国は今年の冬には凍死者が出る可能性もある。無謀にもロシアを怒らせたつけは大きいとの解説をする人も我が国では出てきた。

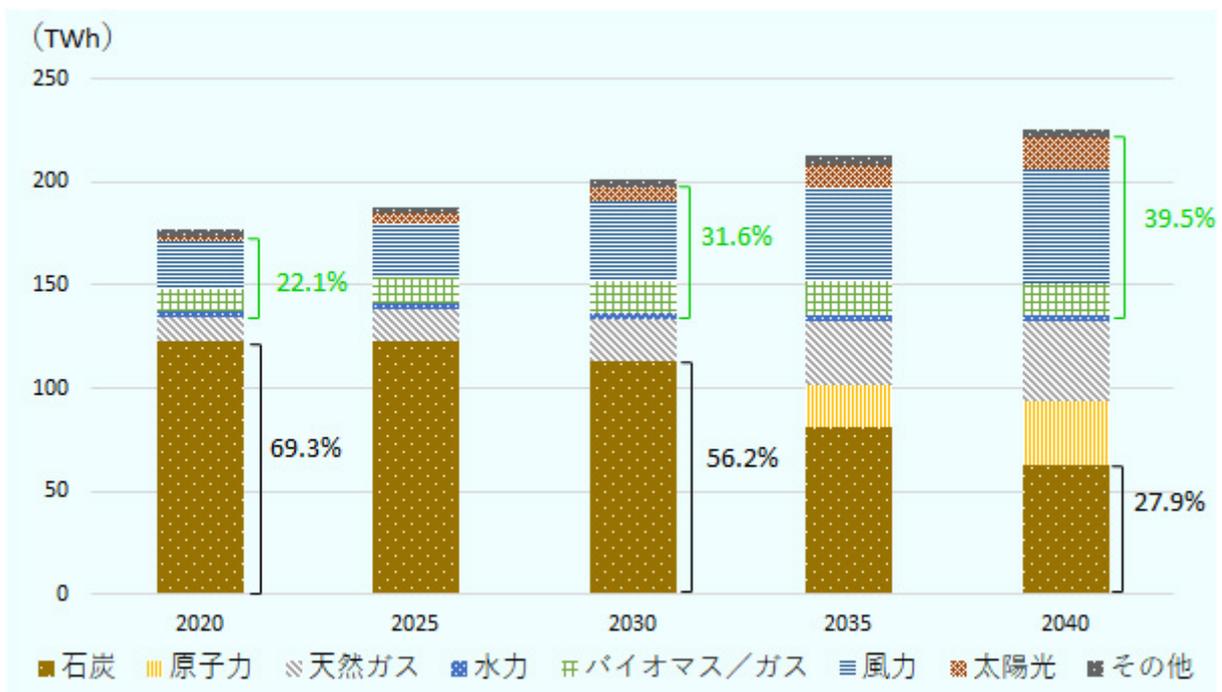
しかし本当にそうなのか？

1. ポーランドは6年前からロシアへのガス依存をなくすための計画を進めていた
ポーランドのガスのロシアへの依存度は高く、47%と言われている。現在の契約は年間10.5bcmであるが、実はこの契約は今年末（2022年12月31日）で終了することになっており、ウクライナ側はその延長をしないことを昨年外部に明言している。
しかし6年前から対策を研究、実行してきていた。その成果として今年10月にノルウェーからの新たなガスの供給が始まり、その量は10.0bcmでロシアからのガスを十分に代替可能である。
また将来の需要増を見越して、2015年度の基地に加えて2件目のLNG受け入れ基地の建設を進めていて、2025年に完成予定とのことである。
2. ウクライナ危機を予測してのガス備蓄の積み増し
ポーランドのナイムスキー・戦略エネルギーインフラ担当大臣は、ウクライナ戦争の可能性を考えて、天然ガスの備蓄量大幅に積み増したとしている。現に備蓄量は最大備蓄量に対して昨年末34%だったが、開戦全日の2月23日時点で80%と大幅に増加している。備蓄の最大量3.5cbmからするとロシアからの輸入量のざっと2.5ヶ月分に当たるが、これから夏に向かうから暖房需要がなくなるので秋口まではこの備蓄分で十分な計算になる。迅速な決断が危機を救うことになるだろう。
3. ポーランド政府の国民へのメッセージと国民の支持
ガスプロムがガスの供給停止の可能性を表明した時、マテウシュ・モラヴィエツキ首相を初め、ポーランド政府は、

- ① 天変地異でもない限り、ポーランドのガスは安全である。
- ② ただしウクライナ戦争の為にガス価格は上げざるを得なくなるが、危機を乗り越えるために協力して欲しい
との明確なメッセージを出した。ポーランドの新聞によると国民の評判も良いようである。
今回の天然ガスについてのポーランド政府の迅速で周到な対応は、勿論規模の違いは大きいですが、我が国にも良い前例を与えたのではないかと。

4. 安易な脱石炭を取らなかったポーランドのエネルギー政策

ポーランドは自国産の石炭（瀝青炭と褐炭）への依存度が高く、多くのヨーロッパの環境団体から常に非難を浴びているが、安易な脱石炭はせずに、COPの会議を積極的にポーランドに誘致して、環境原理主義者（Environmental Fundamentalist）と堂々と議論する姿勢も好感が持てる。



（ポーランドの発電電力量の計画：2025年にかけても石炭依存度を急には下げない計画、Source：JETRO）

5. 対照的に柔軟性にかけるドイツのエネルギー政策

一方でドイツはウクライナ情勢が不穏な動きを見せても、ガスの備蓄の積み増しを行わなかった。最大備蓄量に対する備蓄率は昨年10月末には72%もあったが、その後ずっと低下して、海戦直前の2月23日には30%を切るまでになっていた。80%まで積みましたポーランドとは対照的で、リスク管理がなされていないことは明確である。

更に問題なのはドイツは年内に稼働している最後の3基の原子力発電所を停止し、「脱原子力」を完成する予定だ。

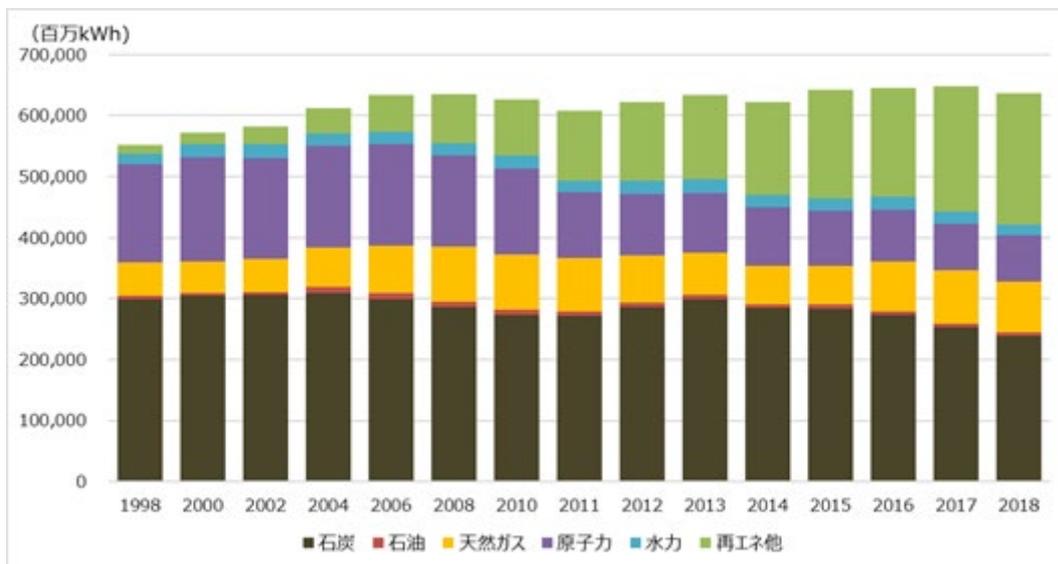
しかし今年の冬のエネルギー状況が不確実な今は少しでも選択肢を増やすため、「3基の原子力の停止を一時凍結」しても良いと思われるが、ドイツ政権は繰り返し「脱原子力は予定通り実施する」と発表している。

特に今年3月に経済大臣と環境大臣（ともに脱原発が党是のミドリノ党所属）が共同で

- ① 来年の分の核燃料が確保されていない。
- ② ②原子力発電はガス火力発電の代替にはならないと

などの理由から、年内の脱原発完了計画を変更することはないとの見解をしめした。しかし、詳しくは述べないが①燃焼度を上げて運転を続けるなりすれば数ヶ月は十分に継続運転可能なこと②ガス火力の代替にならないというより、運転停止する原子力の代替をどうするかの問題で、どちらも全く合理的でない。

状況に柔軟に対応するポーランドと政治的決定に固執するドイツのエネルギー政策はまさに対照的である。



（ドイツの発電量、現下の厳しいエネルギー情勢でまだ約12%もある原子力発電のシェアをどうするつもりか。Source: 電気事業連合会）